

項目および具体的な取組み	委員意見（要旨）
<p>（1）障がい者虐待の防止や差別の禁止 （「命と尊厳を守る」地域づくり） <具体的な取組み> 障がい者差別解消における合理的配慮の義務化等 障がい者の住まいの場の確保 障がい者虐待の防止 障がい理解の促進による障がい者差別の防止 旧優生保護法に基づく優生手術を受けた方の救済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪では養護者虐待が非常に多く、その多くは知的障がい児者への虐待だと思っている。早い段階から親や家族の支援をして、親が権利擁護の意識を持つことが虐待防止には一番大事なこと。親や家族への情報提供や支援、エンパワメントの視点も持ち、共通場面を検討いただきたい。 ・人権的な要素は意識的に入れていただきたい。現行計画ではネガティブな内容の記載も多いが、本来的に差別や虐待がないのが当然であり、住み慣れた地域あるいは自分が住みたいと思う地域、自分がほっとできるような地域で自分の人生をつながり持ちながら暮らせるという地域づくりに向けて、次のステップに進んでいければ。 ・旧優生保護法の問題についてきちんと取り上げるべきではないか。差別と偏見のない社会をつくるということが土台にあるべき。 ・高齢の視覚障がい者がデイサービスなどに通っても他の人と一緒に行動ができなくて、放ったらかしにされている人の方が多い現状にある。 ・大阪は虐待事案が多いが、虐待等の数字といったネガティブな面だけでなく、虐待等の不適切事案は、その事業所等がステップアップする機会にもなるといった前向きな視点についても計画に記載いただきたい。
<p>（2）関係機関による強固なネットワークの構築 （「支援体制と課題解決力」の強化） <具体的な取組み> 引きこもりや社会での孤立等への支援 市町村の相談支援体制の充実 地域生活支援拠点等の整備促進 関係部局・機関との連携促進 自然災害における避難場所の確保・避難支援 包括的な支援体制の整備 地域貢献委員会を核とした協働の基盤づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・営利目的でのサービス参加が一概に悪い訳ではないが、全般全国的な事案もあったところ。今後、雇用率ビジネスみたいなものが大阪で広がっていく可能性もある。本当に頼って相談できるところがないと感じている当事者が多いのは事実であり、どのような課題解決を図っていくのか。 ・乳幼児期は保健機関、就学期は教育機関の関わりがあり、卒業後の就職や日中活動先を考える上で、高校1年生から自立支援計画を作成するようになってきているなど、少しずつ、社会が変わっているということを認識しながら、今後の施策、重要点みたいなものを検討いただきたい。保健機関や教育機関との連携をどうしていくかという視点も重要。 ・『8050』、『9060』問題で、親なき後の心配に対しては地域支援を期待している。地域にもつながらない、医療にもつながらない、家族だけでケアして、ますます孤立しているというところに行政の方から手を指し伸ばしていただけるというような体制が構築できれば、安心した地域生活が過ごしていけると考える。
<p>（3）人材確保と育成 （「担い手」の強化） <具体的な取組み> 障がい福祉分野への参入促進による人材確保 障がい福祉サービス従事者の処遇改善・就業環境整備 障がい福祉サービス従事者の資質向上 府立障がい者支援施設を活用した高度人材の育成 研修・資格取得等における情報保障等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障がい分野では圧倒的な支援者の人材不足の状況。質を求められる状況になく、支援の質を担保することが難しい。当事者としては、質が低くとも支援がなくなると困るので我慢せざるを得ないと、支援者の確保すらできなくなった時に、親と一緒に外出していた時代に逆戻りするのではないかと危惧する。背景としての人口減少については、計画に触れなければならない。 ・支援者不足の問題で、当事者の方より「本当に来てほしい時に来てもらえなくなっている」という生活の困り感が寄せられてくる。計画の本来は、障がいがある方々の生活を支えるためにあるものですので、ぜひ人材の確保に取り組んでほしいと思います。 ・興味ある業界について中高生を対象に実施した民間調査では、医療・福祉が上位という結果でありながら、福祉分野とは異なる業界に進むといった現状がある。小中学生の保護者を対象に福祉の仕事についてPRしていくのが、人材確保のワンステップではないか。
<p>（4）障がい理解の促進と合理的配慮の浸透 （「支え合う力」の強化） <具体的な取組み> 障がい者差別の解消に向けた障がい理解の促進 地域移行に向けた障がい者の理解促進 公正採用選考の推進 災害時における避難行動への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合理的配慮の提供が義務化をされたが、どう対応したら良いかわからないという声が多い。大阪府内の飲食店が市町村の合理的配慮の提供に関する独自施策により、車いすユーザーでも利用しやすい座面が稼働式のテーブルを導入した。行政や計画にはそのような後押しをしていくことが求められるのではないか。 ・世界的には、権利条約を踏まえて、障がいをネガティブなものというふうに捉えるのではなく、社会との相互作用によって発生するハードルという捉え方には変わってきているが、日本では相変わらず、障がい者を弱者として助けてあげるべき存在、お世話をされる存在といったことが前面に出すぎている。障がい者だとわかった瞬間に関係のないところまでサポートされてしまう。そこを変えない限り、障がいのあるなしに関わらず地域で暮らすっていうところに行き着かない。これからどうにかして、障がい者を弱者と見ない社会、自分もサポートされるけど、誰かを助ける立場になることもできるというような観点が書き込めないか。 ・本当に地域で生きていくためには、まず全体の理解、要するに理解をするためには自分と相手がどういう人間なのかということろをできるだけ外から見て分かるようにしなければならぬ。可視化する方法は、いろんな形があると思いますが、いろんな機器やアセスメントを使うこと、もっと単純にはお互いが話をすることでわかる。その点、安全・安心に話せる場所があるということがとても大事。
<p>（5）ユニバーサルデザインの推進 （「だれもが暮らしやすい」地域づくり） <具体的な取組み> AI・ICTの活用による障がい者のサポート・負担軽減 先端技術の活用による意思疎通支援の充実 ユニバーサルデザイン・バリアフリー化の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画に記載のある「先進技術の活用による意思疎通支援や情報保障の充実」は、ハード面の内容となっており、外国語とか手話言語の習得等のソフト面についても追加いただきたい。 ・今はスマートフォンやタブレットの利用が一般的だが、視覚障がい者には困ることも多い。
<p>（6）大阪府の全体の底上げ <具体的な取組み> 関係機関との連携促進・好事例の情報発信 障がい福祉サービスの利用による障がい者の自立生活と社会参加の促進 聴覚障がい児への支援 専門性の高い分野等への支援の確保 障がい福祉サービス事業所の職場環境改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者も高齢化が進んでおり、家の中ではなんとか暮らせるが、一人で外出が難しい。ガイドヘルパーを要請するにも1か月あたりの上限時間があり、買い物にしても遊びに行くにしても、自由に利用することができない。 ・良い計画を作っても、自分が住んでいる自治体の対応が悪ければ、徹底されないことになってしまう。 ・転居により別の市町村に住まいが変わられた際、制度的には認められているサービスが受けられなくなったという、市町村の取扱いの違いによる相談が多い。 ・企業も地域資源の一つだが、多くの企業は、障がい者のことや障がい者雇用をそれほど意識しているわけではない。一方、計画においては企業を巻き込んで何かしよう、地域づくりをしようという意識がほぼない。そういう意味では、企業に対する理解の促進はまだ必要で、福祉から企業を地域資源としてうまく活用してもらえたら、一緒に地域づくりをしていけるのではないか。 ・市町村によって障がい児支援の支給決定の考え方が異なり、18歳の誕生日でサービスを終了する市町村と高校卒業するまでは利用可能な市町村がある。地域を育むというのは、地域差をなくすということが大事なのではないかなと痛感している。 ・グループホームで生活しながら、日中どこかで活動や仕事されるという生活を地域移行の一つだと考えた時に、グループホームを見つけたけれど、近くに働きたいところがないとか、働きたいところを見つけたけれども、近くにグループホームがなく、どちらかを諦めるということが多い。 ・予算面や人的資源にも限りがあるなか、簡単に最適解は見つからない。当事者の方、ご家族、それから地域の人たちが、ある程度力を合わせるが必要になってくる。
<p>その他の課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいの定義が社会との相互関係と変わっていく中で、社会の雰囲気とか社会の文化みたいなものが変わり、生きやすくなったところがある。社会全体が暮らしやすくなるために発想を変えるということを繰り返していくことで、理解していくとか、社会が障がいのある人を包括していくということに繋がっていく。 ・障がい当事者として、社会の当たり前が染み込みすぎていて、困っていると言えない、困っていると言って良いかわからない。自分たちの困りごとを言語化して、周りに伝えて、社会が変わっていくところまで持っていくことの難しさを感じており、本当はニーズがあるけど取りこぼされがちな人たちに目を向けられるような計画を作りたい。 ・聞こえる人にとっての地域は、自分が住んでいる地域や家の周りになるが、聞こえない人にとっては、聞こえない仲間が集まるところという考え方が強い。聴覚障がい者が、手話ができない、コミュニケーションができない人の中で、孤独に孤立されてしまうといった課題があります。 ・社会に出て、社会での役割を持つと、みんな元気になっていく。集まれる場所がある人はものすごく元気。そういうところでいろんな情報交換がなされたら、結果として、サービスの質向上にもつながるのではないか。 ・以前は専門学校を卒業後にマッサージの仕事に就くこともできたが、今は重複障がいの人が多く、視覚支援学校を卒業しても、仕事に就けない人が多い。そういった人たちへの生活保障なども必要。 ・『地域を育む』に意思決定支援が加わったのは、とても大事。自己実現ができる地域になったら良いと感じている。自分の暮らしを決めるという意思決定がこの計画の目標であるならば、『地域を育む』というのは、地域の企業も施設も地域の環境の一つであるということをもっと実感する。